

静岡新聞 2025 年 4 月 22 日 付

論壇

東京大名誉教授(国際経済学)

伊藤 元重

トランプ政権が打ち出す関税政策によって世界経済が大きく混乱している。市場の混乱の象徴が株価の動きで、関税政策の見通しの変化によってかつてない規模で株価が乱高下している。先週の出来事で印象的であったのは、トランプ大統領が突然、90日関税の執行を延期すると発言した時であった。株式市場もこの発言に敏感に反応し、株価が大幅に戻る動きを見せた。

トランプ大統領が関税執行を延期すると述べた背景には、一連の流れの中で「ドル売り」の動きが出ていることへの警戒があるといわれる。ドル安、米国債券安(金利上昇)、株安というトリプル安が起きている。米国の関税政策への市場の反応であり、トランプ政権もこの市場の反応を警戒したということだ。

関税政策の執行が延期され

米関税「不確実性」のリスク

たことは結構だ。しかし、これでトランプ関税の流れが大きく変わることでもない。トランプ大統領の思惑によって関税政策が執行されるという不確実性はますます大きくなっている。

この欄で、トランプ関税を米国のスムート・ホーレー関税と比較してきた。1930年に導入されたスムート・ホーレー関税で、米国の関税率は20%から60%近くまで大幅に引き上げられた。その後の他国の関税引き上げの影響もあって、世界経済の不況の原因となった。こうした関税から不況への流れが、今回のトランプ関税でも起きることが懸念される。

ただ、スムート・ホーレー関税とトランプ関税で決定的に違う点がある。スムート・ホーレー関税は米国の議会が決めたものであるのに対し、トランプ関税はトランプ大統領が決めたものであるという点だ。

30年の関税引き上げの時の経緯を調べてみると、議会の公聴会に延べ千人の参考人を招致し、18巻でおおよそ8500ページの報告書を作成した。膨大な時間とエネルギーを投じて審議し、関税引き上げを決定したものである。

今回のトランプ関税については、そのような綿密な審議

が行われているわけではない。それどころか、大統領の直感的とも思える判断で、関税の方向が簡単に動いてしまう始末だ。かつて通商政策の決定権限を議会から大統領に移すことで、貿易自由化の機動性が出ると期待された。確かに自由化であればその通りだが、保護主義化への流れでは機動性どころか恣意性がより強くなる。

企業活動は、膨大な時間をかけて、対外投資活動などを決めていく。こうした企業の行動が円滑に進むためには、関税などの制度で不確実性や不透明性がないことが大前提となる。トランプ関税の大きな問題は、将来の米国の関税政策がどのような形になるのか、全く読むことができないことだ。全ての決定がトランプ大統領の手のひらの中にあり、その大統領さえも、長期ビジョンに基づいているというよりは、状況反射的に決断を変えている。

こうした動きを受けて、市場はトリプル安の「ドル売り」「ドル売り・債券売り・株売り」の動きを強めている。この動きは、売られている米国はもちろんのこと、世界経済の大きなリスク要因となっている。こうした不透明な状況はいつまで続くのだろうか。